

児童・青少年の美術活動を支える民間事業・地域施設の日独比較

梨本 加菜（児童学科・教授）・山成 美穂（短期大学部初等教育学科・准教授）

1. 本研究の目的と進捗について

本研究は、日本及びドイツで子どもの美術活動を支える民間及び公的施設の事業と、これらの学校教育との関わりの実態を把握し、地域における活動の展開のための示唆を得ることを目的としている。初年度の2021年度は文献等による基礎調査に着手し、優れた事例と判断される日本の事業者、または施設へのアンケート調査を主に梨本が実施した。2022年度は本稿2. で記される朴木こども協働アトリエ（現・ホーノキアトリエ）等への訪問調査を行うとともに、山成がドイツの5つ（ノルトラインウェストファーレン州の3施設、ベルリン州の2施設）の青少年芸術学校を対象としたアンケート調査を行った。そして2023年度も基礎調査を継続すると同時に、2. と3. の視察を含む調査を行った。当初は3年間の研究計画であったが新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、本研究が特徴とする訪問調査を中心に初年度より計画変更を余儀なくされた。特にドイツの渡航は欧州の戦乱勃発により困難となり、やむを得ず研究期間を延長するに至った。したがって、研究成果の還元を図るためのシンポジウムの開催と報告書の作成は2024年度に行う。

2. ホーノキアトリエ（大分県由布市）の視察訪問

(1) 創造性の育成と子ども達の経済活動体験に力を入れるホーノキアトリエ

昨年度の9月2日に引き続き、今年度も2023年9月8日にホーノキアトリエ（朴木こども協働アトリエから名称変更された。）を訪問し、1年後の活動状況についての訪問調査を行なった。ホーノキアトリエは、美術家である榎園歩希氏が2021年から廃校になった旧朴木小学校の校舎を利用して活動しているアトリエである。榎園氏は、週に数回、地域の子供達へアトリエを解放し、自由な創作活動による児童・青少年たちの自立支援に取り組んでいる。主に近隣の不登校の傾向がある子ども達や特性のある子ども達が通っている。インタビュー調査は、昨年同様、約150分間かけて行った。その録音資料により、ホーノキアトリエの現在の活動状況と開設から2年半後の変化を報告する。

ホーノキアトリエは、通ってくる子ども達が自分のペースで創作活動に従事し、紙や布、段ボール、画材などを用いて思いつくままに製作に没頭出来る空間である。開設1年目のみ文化庁からの助成金支援を受けてスタートし、アトリエの運営方法としては保護者からの謝礼に頼らず、アトリエ活動に関する有料コンテンツの配信を行い、既存の形式に捉われない運営方法を模索し続けている。「自由な発想による創造活動」のあり方を子ども達に啓発していくことを大切にしている。創造活動やインスピレーションは、自らをあらゆるとらわれから解放し、十分な余白と余韻の時間的スペースがあってこそ生み出されるという信念の実践として、通ってくる子ども達は、細切れの短い時間枠ではなく朝から夕方過ぎまで丸一日、じっくり時間をかけてアトリエで過ごしている。

(2)開設から2年半を経過したホーノキアトリエの現状

◎アトリエの概要に関する1年間の変化

アトリエに通う子ども達の人数は、進学に伴う若干名の入れ替わりがありながらも変わらず全体で約20人が利用している。現在では、週1日開催ではなく木曜日と土曜日の2回開催し、夏休み期間は週3回開催している。通う頻度は、木曜のみ、土曜のみ、両日、定期的に通う子どももいれば、時期によって来ない期間があったり集中して通う時期があったり、不定期な子どももおり各個人によりペースは異なっている。学年の内訳は、小学生が15人弱、中高生が6人、23歳の若者が1名である。開催日を増やした背景には、子ども達からの、より多くの創作活動をしたい要望や大人数の集団が合わない子どもへの配慮などがある。23歳の若者の受け入れに関しては、基本的には20歳までの受け入れとしているが、一度社会に出て挫折し改めて将来の進路について、親の意向ではなく自分の意向をじっくり模索したいという申し出と、創作活動への意欲の高さから受け入れたとのことである。

◎アトリエの特色と、子ども達の成長

ホーノキアトリエのコンセプトは、開設当初から「創造性を育むこと」にある。自分がやったことが実現化していくことの手応えを感じ、自分の人生を自ら作り上げていく創造性を養うことである。その上で、お互いに作り手として同じ作家同士として同等であり、先生と生徒という関係性ではなく対峙するという姿勢を守り続けている。活動の特色としては、子ども達が経済活動を経験することを大切にし、昨年度から引き続きTシャツデザインをして販売する子どもの他に、今年度は中高生や若者が、広報新聞のデザインをしたり、私営塾からの依頼で名刺、ロゴ、看板、ホームページなどのトータルデザインを経験し報酬を得るなど、経済活動経験の幅が大きく広がっている。また個展を開催し、作品販売をしたりTVやラジオの出演を経験した子どももいる。アトリエに来る子ども達は全て自発的な意思で通っている。彼らは大人や社会に対する不信感や絶望感から不登校や保健室登校などの経験をしてきている背景がある子ども達が多い。しかし、デザイナーや作家として社会で働く榎園氏のサポートを受けながら、作ることや生み出すことの楽しさを通して、信頼回復は難しいにしろ、学校へ行っていないなくても何かを取得し能力を伸ばしたい、身に付けたい、自分に出来ることで社会と関わっていくという意欲を高めている。

◎地域社会、学校、教育委員会との関わり

通っている小中高生の所属している学校やフリースクールとは、最初の段階で連絡を取り、お互いに認知しており、校長先生や教師がアトリエを見に来ることもある。子ども達のなかには、フリースクールへ通いながら木曜のみアトリエで過ごす子どももいる。教育委員会からの積極的な関わりは現状ではないが、子どもの居場所は多種多様であり、学校や大人が管理する場だけでなく子ども主体の場の必要性を認知してもらうために、イベントの案内をするなどアトリエ側からの働きかけを行っている。単なる子どもの居場所としてではなく、居場所そのものが主体的な学びの場であるケースの多様性を伝える努力を継続している。また、こども園、フリースクールと連携し、教育現場で働く大人の意識改革をコンセプトとした教育者へ向けた作品展を企画し、保育士や教師の創造性を活性化する取り組みを行っている。ホーノキアトリエの活動は、地域に根ざし、地域住民の理解と協力のもとに運営が継続されており、利用者の募集はなく、通って来る子ども達は全て県内

の人々の口コミや評判によって集まってきている。

◎有料コンテンツ配信による運営と子ども達の作品販売

月謝制や授業料ではなく、有料コンテンツ配信の収益を運営資金とする運営方法を継続している。有料コンテンツは月2回配信され、子どもの本音を知る機会として人気を得ている。週2回開催で、スタッフ1名と子ども20人という現状においては、赤字になることはなく運営上の問題は生じていない。子ども達の作品販売による売り上げは、引き続きアトリエの運営資金とは別であり、あくまでも子ども達自身が、「自分でお金を生み出す」、「経済の仕組みを学ぶ」ことを目的として行われている。ホーノキアトリエを含めた旧朴木小学校を利用している団体によるほおのき秋楽祭の開催資金については、2020年からの3年間は行政からの補助金が出ているが、3年後からは自分達の力で自立運営して行かなければならないことを考慮し、2023年度からお祭りの参加費用を地域住民と子ども達以外の訪問者へは有料制を開始し、従来の無料の祭とは異なる、民間から発した子ども主体の祭を運営する新たな運営方法に挑戦している。

◎開設から2年半の成果と問題点、展望について

アトリエ開設時から、榎園氏は、美術家としての自分の活動と子どものアトリエ活動との両立やバランスにこだわって運営している。アトリエ解放は原則週2回までに留め、榎園氏自身が、自分を内観し自分の奥深くへ触れる十分な時間を持つ姿勢を貫いている。現状において榎園氏は、自分の立ち位置を教育家ではなく美術家として確立することを大切に、子ども達が「自分で決めたコンセプトで自分の決めたノルマで、自分のペースで創作活動を行い、自分でスケジューリングする」様子を見守り続けることに成功している。その一方で、アトリエにおける創造活動そのものへの問題点は特にないが、不登校の経験を持つ中高生がアトリエ内で吐露する、彼らが抱く内的な葛藤や苦しさの根深さ、リストカットや自殺未遂などの現状について、大人が真剣に対応する社会的なシステムの必要性が年々高まっているという地域社会全体の課題がある。ホーノキアトリエの今後の展望としては、引き続き、コツコツと創造活動を行うアトリエの日常を持続していくことである。

(3)2023年現在のホーノキアトリエの外観と内観の様子



A：緑に囲まれた自然豊かな朴木小学校（廃校）



B：多くの作品が飾られた廊下



C：古い教室を再利用したアトリエ、
素材が溢れている



D：展示及びシンポジウム
ルーム



E：窓辺に飾られた立体
作品



F：自作の物語が添えられ
た作品



G：幾何学模様の
絵画作品

3. 障害のある子どもの表現活動と ICT 活用の取り組み

(1) たんぽぽの家「Art for Well-being：表現とケアとテクノロジーと、東北のこれから」体験会&トークセッション（2023年10月1日）への参加

たんぽぽの家（奈良県奈良市）は1970年代より障害のある子どもの養護学校卒業後を見据えた保護者や市民による運動をルーツとする団体で、発足時よりコンサート等の音楽活動を広げ、近年では「エイブルアート」を提唱して絵画、郷土玩具等の制作や福祉や働き方に関わる普及事業で注目される。2016年に Good Job！ センター香芝（奈良県香芝市）を設置して企業やデザイナー等と共同したデジタル工作機の活用や商品開発・制作に本格的に着手した。2017年にデジタル技術の活用を進める「IoTとFabと福祉」プロジェクトを始め、2020年は国際シンポジウムも開催した。この実践の蓄積をふまえて表現することの大切さを前面に出した‘Art for Well-being’というタイトルを掲げ、2020年に新規のプロジェクトが開始された。関係者間のディスカッションを目的に2023年3月に京都にてシンポジ



ウムが、そして同年10月に特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン等の協力を得て東北でのトークセッションが開催された。

障害のある人の表現活動にデジタル技術を加えた先進的かつ実験的な実践の知見を得る好機と考え、梨本がトークセッションに参加した。会場は塩竈市杉村惇美術館（宮城県塩竈市）である（左図）。「IoTとFabと福祉」プロジェクトの実践が行われたのは東京以西であり、東北での開催は初めてのことであった。そのため、特別支援教育やロボット研究等の専門領域で個々に取り組みされてきた活動が「福祉」という文脈でつながり、東北での優れた実践の掘り起こしにつながったように見受けられた。

第一に、東北福祉大学の杉村徹氏より「今ある力で参加を促す支援機器」の報告があった。同氏は特別支援学校で重複障害の子どもの言語訓練に関わる中で、実際に見ない物や経験しないことを表す用語を使った発声練習に疑問を抱き、教室や生活の環境とのすき間を埋めるための支援グッズを生徒の反応を見て開発・制作している。例えば「おにぎりVOCA」は安価なおにぎりケースに音声出力装置とスピーカーを組み込み、短時間だが録音した音声を流すことができる。電池で動く携行性と、ボタンを押すだけという操作性に優れ、発語がない生徒が自ら工夫して軽妙に使う事例が紹介された。子どもの「できる」を保障する支援機器の意義が示された。

第二に、一般財団法人ファブリハ・ネットワーク（宮城県名取市）の伊藤彰氏より、FabLab SENDAI-FLAT（宮城県仙台市）と協働した実践報告があった。同法人は作業療法士を会員としている。訪問看護ステーションの中に「街の工作室」としてFab工房を置き、病気や障害のある人の動きや暮らしに道具を合わせるという観点から3Dプリンターを使った自助具制作を行っている。3Dプリンターを使うワークショップの他、音楽祭やeスポーツ等のイベントを企画し、デジタルFabが使える人を増やす「モノづくりからコトづくりへ」を掲げて、地域の「社会的処方」（社会参加の機会の提供）の拠点を目指している。

第三に、芝浦工業大学の長澤純人氏（東北大学客員教授）より、微細技術（Micro-Electro-Mechanical Systems, MEMS）を使ったスマホロボットが紹介された。スマホに車輪をつけたユニークな形の自走式ロボットで、細い指で繊細な作業が可能である。モーターでなく形状記憶合金（SMA）のワイヤーで動かすことで軽量にできている。長澤氏は学部生の研究テーマに手のひらサイズの軽量で操作性に優れ、安価な材料を使ったロボットの開発を課している。「医工連携」では、患者の命を預かる医師からロボットは軽視されがちだった。しかし、医療や福祉の現場では極端には「かわいい」と言われるような、転んだり、間違ったりするロボットに価値を認め、開発する責任も大きいのではないかと提言があった。

また長澤氏からは、福祉とテクノロジーが結びつくことにより、例えばパワーアシストスーツのような自助具を使って「スーパー人間」が作られることへの倫理の検討も提起された。たんぼぼの家が‘Art for Well-being’プロジェクトを始めた一つの契機は、長く油彩

画を制作してきたアーティスト（施設利用者）が高齢になり、アートサポーターの補助によりパステル画や水墨画等も挑戦した上で、デジタル技術を使った作品制作を始めたことであったと言う。過去に制作した作品をAIに学習させて画像生成したり、身体的な負担が軽いコミュニケーションツールを試作したりしている。「表現に寄り添うAI」を使う作品制作の可能性と、それを突き詰めることでの「本人」を超越した作品ができることの意味の検証は、福祉の現場だけでなく表現活動そのものへの問いかけとなった。

伊藤氏からはサッケード（眼球運動）を使ったゲームや棒編み機の自助具の制作等、デジタルファブリケーションの可能性が示された。またFabLab SENDAI-FLAT 開業者の小野寺志乃氏から、Fab施設があることで「壊れること」へのハードルが低くなり、素人であっても必要があれば誰でもものづくりができることの意義が示された。フロアからは小指の動きで意思疎通を行う小学生や、ツールの知識・技術が少なく、使うことに戸惑いがあるパソコンクラブの中学生の事例が紹介された。美術活動における可能性が示されると同時に、最新技術を試す場やネットワークづくり、倫理性の検討の必要が議論された。

（2）障害のある子どもの表現活動をめぐって

2021年度に実施したアンケート調査では、調査対象である教室等の事業または施設の約3割で、障害のある子どもに対する特別な取り組みを行っているという回答があった。特別クラスを開設する、心理学を学んだスタッフや保育士が入る、特別支援学校や障害児者施設に出張する等の取り組みが見られた一方で、他の参加児童と一緒に制作が難しい、あるいは障害への専門知識がない等の理由からやむを得ず受け入れを断った、という回答も散見し、教室運営者や指導者の葛藤や逡巡がうかがえた。

アンケート調査では、あえて特別な指導は行っていない、相談を受けて臨機応変に対応しているといった回答も複数あった。例えば、調査対象の一つである造形教室むむていあ（神奈川県横浜市）の講師の一人は、主に障害のある子どもが参加する造形サークルめいめい会を主宰し、2022年3月に両会の合同展覧会として「<感じる心・生み出す手>アート展」（於・戸塚区民文化センター さくらプラザギャラリー）を開催している。このように日々の教室運営の蓄積と指導者の力量を土台に、子どもや保護者の希望や実情に合わせて障害のある子どもの活動が発展的に組み込まれてきた事例も多々認められる。

近年は障害のある作家による作品群が「アール・ブリュット（生の芸術）」、「ボーダレス・アート」等と呼ばれて注目されている。先述のたんぽぽの家は作品売買に伴う権利処理の事務や企業、美術関係者等との渉外を担うエイブルアート・カンパニーの創設に携わり、特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパンの普及事業もあり、「エイブルアート」という言葉も広がっている。東北のトークセッションでは体験会も同時開催され、テキスト入力によって画像生成を行うAIモデルの紹介も行われた。いわゆる「障害者アート」が注目される中で、障害の有無で活動と作品を領域分けしてしまうこと、またデジタル技術の活用により障害の有無を超えて「作品」、「本人」の概念と美術活動への関わり方が変化するものの検討は不可避である。正統な美術教育や美術市場から「外れた」という意味で、「アウトサイダー・アート」という言葉も使われている。日本でも救護施設であった八幡学園（千葉県市川市）に在籍した山下清の作品等が知られるが、その活動と作品群は美術評論家の榎木野衣の言葉を借りると「ひとの生から絶対になくすことができない負

の宿命と、たったひとりで拮抗するためにこそ存在する」(榎木野衣『アウトサイダー・アート入門』幻冬舎、2015年、298頁) のであり、ここには美術活動としての営みと、福祉事業として参加が支援される創作的活動とのあいだの拮抗もある。この検討は最終年度も継続したい。

なお、本稿は、1. と 3. を梨本が、2. を山成が執筆した。